なお、落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格

⑴　量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒619―0215 京都府木津川市梅美台八丁目１番地７　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子ビーム科学研究部門　関西光科学研究所　管理部　経理課　毛利　早希
ＴＥＬ0774―71―3037　ＦＡＸ0774―71―3072　E-mail：nyuusatsu_kansai@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年２月７日14時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　関西光科学研究所　管理棟中会議室

⑷　入札書の受領期限　平成29年３月16日17時00分

⑸　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　関西光科学研究所　管理棟　中会議室　平成29年３月17日14時00分

4　その他

⑴　入札及び契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封かんした入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Satoru Nakatani Director of Department of Administrative Services, Kansai Photon Science Institute, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kansai Photon Science Institute, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology Contracted power 1,350kW The estimated consumption electric power 6,332,460kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2017 to 31 March 2018

⑸　Delivery place : Kansai Photon Science Institute, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology

C　have the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency

D　not be currently under suspension of business order as instructed, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology

E　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law

F　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 16, March, 2017

⑻　Contact point for the notice ; Accounting and purchase Section, Administrative Department, Kansai Photon Science Institute, National Institutes for Quantum and Radiological Science and Technology, 8―1―7 Umemidai, Kizugawa-shi, Kyoto-fu, 619―0215 Japan. TEL 0774―71―3037, E-mail : nyuusatsu_kansai@qst.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件はＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達です。

平成29年１月17日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入等件名及び数量

①　国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務委託一式

②　国立代々木競技場管理・運営業務委託一式

⑶　調達件名の特質等　要求水準書のとおり

⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　⑵の①、②ごとに次のとおりとする。

①　⑵①　国立霞ヶ丘競技場ラグビー場、東テニス場、仮本部事務所

②　⑵②　国立代々木競技場全体

2　入札方法　１⑵の①、②ごとにそれぞれ入札に付する。落札価格決定に当たっては、総合評価方式をもって行うので、入札書、３に定める競争参加資格を有することを確認できる書類並びに総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「技術提案書」という。）を提出すること。また、入札金額は、１⑵の①、②ごとにそれぞれの総価を記載すること。なお、落札価格決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。